



特別市・大都市行財政制度特別委員会が 国へ要望を行いました

横浜市会の渋谷 健 議長、特別市・大都市行財政制度特別委員会の福地 茂 委員長が、本日、林 芳正 総務大臣に対し、特別市の法制化に関する要望を行いました。

1 要望内容

「特別市の法制化に関する要望書」※別添

2 出席者

横浜市会議長

しづ
ふく
福

や
ち
地

たけし
しげる
茂

特別市・大都市行財政制度特別委員会委員長

3 林 芳正 総務大臣のコメント要旨

近く地方制度調査会が設置される予定であり、審議事項については内閣総理大臣から諮問されるが、人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた国・都道府県・市町村の役割分担や大都市地域における行政体制の在り方などについて、柔軟で幅広い議論がなされると期待している。

4 要望活動の様子



(林総務大臣：中央、渋谷議長：右、福地委員長：左)

※写真データをご希望の場合は、下記、政策経営局までご連絡ください。

お問合せ先			
(特別委員会に関すること)	横浜市議会事務局議事課長	金川 守	Tel 045-671-3005
(特別市に関すること)	横浜市政策経営局制度企画課長	松石 徹	Tel 045-671-4323



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



特別市の法制化に関する要望書

令和 8 年 1 月

横浜市会

特別市の法制化に関する要望

1 特別市の法制化の早期実現

現行の指定都市制度は、暫定的な制度として創設されてから約70年が経過し、道府県との二重行政や不十分な税制上の措置など、多くの課題を抱えている。

令和6年通常国会での地方自治法改正に当たっても、「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態に的確かつ迅速に対処するためには、その前提として、地方公共団体の規模・能力に応じ、適切に権限が配分されている必要があることに鑑み、都道府県から指定都市等への権限移譲を始め、更なる権限移譲を推進すること」が衆参両議院で附帯決議された。

377万市民を擁する大都市横浜が、今後も持続可能な行財政運営を行い、日本経済の成長を牽引していくためには、都道府県から指定都市等への権限移譲のみならず、大都市がその能力を十分発揮できる大都市制度の抜本的な改革が必要である。

指定都市が地域の実情に応じた大都市制度を選択できるようにするため、特別区設置以外の新たな選択肢として、特別市の法制化を早期に実現すること。

2 内閣総理大臣の諮問機関である地方制度調査会における大都市制度改革議論の推進

大都市制度改革について検討がなされた第30次地方制度調査会の答申において、「特別市（仮称）」は、「「二重行政」が完全に解消され、今後の大都市地域における高齢化や社会資本の老朽化に備えた効率的・効果的な行政体制の整備に資する点で大きな意義を有する。また、大規模な都市が日本全体の経済発展を支えるため、一元的な行政権限を獲得し、政策選択の自由度が高まるという点にも意義がある」とされた。一方で、さらに検討すべき課題が存在するとし、引き続き検討を進めていく必要があるとされた。

横浜市は、令和4年12月に改訂公表した「横浜特別市大綱」の中で、第30次地方制度調査会答申で示された「さらに検討すべき課題」に対する考え方を提示しているが、地方制度調査会では大都市制度改革の実質的な議論が行われていない状況が続いている。

令和7年6月に総務省の「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」が取りまとめた報告書では、特別市について「様々な評価が見られることから、制度導入の目的や住民にとってのメリットなどの観点から、引き続き議論が必要」とされた。

また、超党派の国会議員で構成される「指定都市を応援する国会議員の会」が、「次期地方制度調査会に、特別市制度の法整備を含めた大都市制度のあり方の調査審議について諮問し、議論を進めること」を国会及び政府等に対して強力に要請することを決議し、令和7年9月に内閣総理大臣及び総務大臣に決議文が手交された。

こうした状況を鑑み、地方制度調査会において、特別市を含む大都市制度改革の議論を強力に進めること。